

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 15 新潟県	(2)市町村区分 103 新潟市中央区	(3)所轄庁区分 15100	(4)法人番号 5110005002983	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 新潟地区手をつなぐ育成会					
(8)主たる事務所の住所 新潟県 新潟市中央区 関新1丁目2番34号					
(9)主たる事務所の電話番号 025-201-6653	(10)主たる事務所のFAX番号 025-201-6653	(11)従たる事務所の有無 1 有			
(12)従たる事務所の住所 新潟県 新潟市西区 黒鳥984					
(13)法人のホームページアドレス https://niigata-ikusei.org/hp/	(14)法人のメールアドレス tewotunagu2007@yahoo.co.jp				
(15)法人の設立認可年月日 平成19年3月27日	(16)法人の設立登記年月日 平成19年3月27日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	131,890
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
大橋 道子 (福)新潟市中央福祉会常務理事		R3.6.14 ~ 令和7年6月	2 無	1 有	3
江端 年直 黒鳥地区総代		R3.6.14 ~ 令和7年6月	2 無	2 無	3
本村 美八留 (福)新潟市社会福祉協議会副会長		R3.6.14 ~ 令和7年6月	2 無	1 有	3
熊谷 勝利 アイウッド(株)代表取締役		R3.6.14 ~ 令和7年6月	2 無	2 無	3
齋藤 健志 (株)ナゾコーポレーション副社長		R3.6.14 ~ 令和7年6月	2 無	2 無	1
加藤 哲宏 元カトウ屋(株)代表取締役		R3.6.14 ~ 令和7年6月	2 無	2 無	2
田部 雪枝 新潟地区手をつなぐ育成会副会長		R3.6.14 ~ 令和7年6月	2 無	2 無	3
池田 伸一 浜浦地区コミュニティ協議会長		R3.6.14 ~ 令和7年6月	2 無	2 無	3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	7	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	9,264,994	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
松原 伸直	1 理事長 R3.6.14 ~ 令和5年6月	平成30年6月19日	2 非常勤	令和3年6月14日	元新潟図書館館長	2 無
徳田 昭彦	3 その他理事 R3.6.14 ~ 令和5年6月		2 非常勤	令和3年6月14日	元新潟県障害者交流センター所長	2 無
早津 彦榮	3 その他理事 R3.6.14 ~ 令和5年6月		2 非常勤	令和3年6月14日	元(福)新潟市中央福祉会事務長	2 無
長澤 正樹	3 その他理事 R3.6.14 ~ 令和5年6月		2 非常勤	令和3年6月14日	新潟大学教職大学院教授	2 無
星野 恵美子	3 その他理事 R3.6.14 ~ 令和5年6月		2 非常勤	令和3年6月14日	元新潟医療福祉大学特任教授	2 無
中峯 厚子	2 業務執行理事 R3.6.14 ~ 令和5年6月		2 非常勤	令和3年6月14日	元新潟地区手をつなぐ育成会 常任幹事	2 無
本間 敬子	3 その他理事 R3.6.14 ~ 令和5年6月		1 常勤	令和3年6月14日	福祉事業所つばさ所長	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。  
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	147,832	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
星 芳夫	元北越信用保証(株)代表取締役社長 R3.6.14 ~ 令和5年6月	2 無	令和3年6月14日	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)		6
北爪 文義	北爪文義税理士事務所 税理士 R3.6.14 ~ 令和5年6月	2 無	令和3年6月14日	5 財務管理に識見を有する者(税理士)		5

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	2	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	2
	常勤換算数		常勤換算数	0.0	常勤換算数	1.3
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	54	②常勤兼務者の実数	5	③非常勤者の実数	50
	常勤換算数		常勤換算数	5.0	常勤換算数	22.7

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
--------------	---------------------------------	----------------

委員会開催年月日	評議員			監事	会計監査人	議事録
	評議員	理事	監事			
令和4年6月16日	7	2	2			・令和3年度決算報告(案)・監査報告について ・「役員等報酬及び費用弁償規定」の一部改正について
令和5年3月8日	6	3	1			・定款の一部改正(案)について ・「新あすなろ福祉園」整備計画書(案)について・「新あすなろ福祉園」に係る用地の売買契約等の締結について・「新あすなろ福祉園改築工事」に伴う福祉医療機構からの借入金と抵当権の設定について・「新あすなろ福祉園改築工事」に係る施工業者の選定に向けた「入札実施要綱(案)」の制定について・「新あすなろ福祉園改築工事」に係る施工業者の選定に向けた「制限付き一般競争入札の公告(案)」の実施について・「新あすなろ福祉園改築工事」に係る令和4年度第二次補正予算(案)について・「新あすなろ福祉園改築工事」に係る令和4年度予算の繰越について
令和5年3月27日	8	0	0			・「新あすなろ福祉園改築工事」に係る施工業者の選定に向けた入札参加業者の決定について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年5月24日	7	1	・令和3年度事業報告(案)について ・令和3年度決算報告(案)・監査報告について ・職員給与・賞与・退職金規定の一部改正について ・評議員会の開催(案)について
令和4年10月10日	7	2	・「第1次中期計画」の問題点について ・「親の会」からの借入金の返済について ・役員等賠償責任保険契約(更新)について ・「障害児支援事業所」の設立に向けて ・定款の一部変更について ・経理規定の一部改正について ・育児・介護休業に関する規則の一部改正について ・「あすなろい福祉園」整備計画(案)について ・補正予算(案)について
令和5年2月6日	7	2	・定款の一部改正について ・「新あすなろ福祉園改築工事」計画書(案)について ・「新あすなろ福祉園改築工事」に係る用地の売買契約の締結について ・「新あすなろ福祉園改築工事」に係る福祉医療機構からの借入金と抵当権の設定について ・「新あすなろ福祉園改築工事」に係る施工業者入札実施要綱(案)について ・「新あすなろ福祉園改築工事」に係る施工業者の選定に向けた制限付き一般競争入札の実施について(公告案) ・令和4年度第二次補正予算(案)について
令和5年3月8日	7	2	・「新あすなろ福祉園」整備計画書(案)について・「新あすなろ福祉園」に係る用地の売買契約等の締結について ・「新あすなろ福祉園改築工事」に伴う福祉医療機構からの借入金と抵当権の設定について ・「新あすなろ福祉園改築工事」に係る施工業者の選定に向けた「入札実施要綱(案)」の制定について ・「新あすなろ福祉園改築工事」に係る施工業者の選定に向けた「制限付き一般競争入札の公告(案)」の実施について ・令和4年度第二次補正予算(案)について ・「新あすなろ福祉園改築工事」に係る令和4年度予算の繰越について ・令和5年度事業計画(案)について ・令和5年度当初予算(案)について ・令和5年4月1日付け所長等の人事異動(案)について ・令和5年度臨時評議員会の開催(案)について
令和5年3月13日	7	2	・令和5年4月1日付けの事業所長等の人事異動(案)について
令和5年3月27日	7	2	・「新あすなろ福祉園改築工事」に係る施工業者選定に向けた入札参加業者の決定について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名

北爪 文義
星 芳夫

(2)監査報告により求められた改善すべき事項

①「第一次中期計画」について  
令和4年4月に同計画がスタートし1年が経過しました。2年目となる令和5年度は、計画管理の手法も検討しながら進捗状況につき十分な管理を行ってください。  
本計画に基づき当法人がご利用者第一主義に徹し、ご利用者から選ばれる法人として未来へつないでください。

②若手職員の指導・育成について  
当法人にとって人材は命です。したがって、法人を支えるべき次世代の人材を育成することは当法人にとっては極めて重要な課題です。  
昨今の若手職員の働き方に対する意識変化、また昨今の人手不足など労働環境の変化などを十分踏まえたうえで、法人全体で若手職員のモチベーションアップを図り、仕事を通じた自己表現の達成など、若手人材の育成に資する方策の一層の推進を行ってください。

③「新あすなろ福祉園」移築工事について  
本移築工事は、法人本部の多大なご尽力により国・市から補助金（合計補助金額224百万円）を受けることとなり、当法人最大規模の設備投資（工事総額393百万円）です。  
本施設は、当法人の基幹施設となるものであり、いわば法人の顔です。  
設計図書通りの品質を保持した施設が本年10月末に完成されるよう設計監理事務所、建築業者と十分連携して管理ください。

④「サービス活動増減」「事業活動の資金収支」などの収益動向について  
当期決算において「サービス活動増減」は、前年比収益7.7百万円増に対し費用24.9百万円増によりマイナス17.3百万円となっています。  
主な原因は前年比障害福祉サービス事業収益増が6.3百万円にとどまっているのに対し人件費が21.7百万円増となっていることによるものです。  
なお、人件費率も当期76.3%（前年比4%増）と増高傾向にあります。  
（「事業活動の収支」もほぼ同様の傾向）  
本年度以降は「新あすなろ福祉園」設備投資による償却負担増、返済負担増が生じ、収益動向は予断を許さない状況です。  
これに対処するためには、当法人がご利用者さん第一主義に徹し、ご利用者さんから選ばれる事業所であることが重要です。その上、職員さんの適切かつ効率的な配置（生産性の向上）、無駄な経費の削減など、法人全体で情報を共有しながらきめ細かい対応を図ってください。



	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)
--	---------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	----------------

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	祭り・地域交流会、地域のイベント参加	あすなる、いしやま、ハーモニー、青山、つばさ各事業所
	例年、利用者、家族、地域の方々への感謝として祭りを実施。地域のイベントや地域合同の避難訓練等に参加。	
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	実習生受入	あすなる、いしやま、ハーモニー、青山、つばさ各事業所
	実習生の受入を通して、人材育成や教育機関とのネットワーク強化を図っている。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	2 無
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	370,791,797
②施設・設備に係る公費(円)	2,310,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	70,238,462
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用[年額](円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	①法人が登記しなければならない事項について、資産の総額の登記は会計年度終了後3か月以内に変更登記をしてください。 ②評議員・理事・監事の選任について、欠格事由に該当しないかの確認書に、暴力団でなくなった日から5年を経過しない者についても追記してください。 ③経理規定について、次の事項を修正した上で規定の改正を行ってください。 「財務諸表」を「計算書類」へ変更、拠点区分名・サービス区分の修正、 「合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け」の項目を追記する。 ④拠点区分間・サービス区分間における内部取引について、「内部取引消去」欄で相殺消去してください。 ⑤固定資産を廃棄する場合は、廃棄に関する伺い書を作成し決裁を得てください。 また現物と固定資産管理台帳の照合を行っていないため、固定資産管理責任者が現物管理を行ってください。 ⑥計算書類に対する注記について「合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け」の項目を追記する。 「財務諸表」の文言を「計算書類」へ変更する。拠点区分名とサービス区分名を修正する。 ⑦拠点区分事業活動明細書記載の拠点区分名について、経理規定や計算書類の拠点区分名と一致しない箇所については会計システムを修正してください。 ⑧特定の一者と随意契約する場合は、理由や業者名を明確にし、理事長への伺い書を作成する等記録に残してください。また見積もり合わせを行う場合は正式な見積書を徴取した上で比較検討を行ってください。 ⑨慶弔費について、慶弔規定に基づく認定額よりも実際の支給額が多くなっている事例がありましたので、慶弔規定に基づく適正な手当等を支給してください。

②実施した改善内容

①資産総額の登記について、会計年度終了後3か月以内に変更登記を行います。
②評議員・理事・監事の選任について、確認書に追記いたします。
③文言の変更、拠点区分・サービス区分名の修正、経理規定に項目を追記いたします。
④内部取引消去欄で相殺消去となるよう会計システムの修正を行いました。
⑤固定資産を廃棄する際は、廃棄の伺い書を作成いたします。
⑥注記について、様式が古くなっている箇所を修正いたしました。
⑦計算書類等に記載の拠点区分名が、会計システムと一致するよう修正いたします。
⑧随意契約については、理事長への伺い書を作成するなどして記録に残します。
見積もり合わせを行う場合、正式な見積書を徴取し比較検討を行います。
⑨慶弔規定に基づいた適正な手当を支給いたします。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称